



2020年9月30日

国際協力 NGO CARE への寄付条項付債券の取扱開始について

ひろぎん証券株式会社(社長 荻屋田 史嗣)では、SDGs への取り組みの一環として、国際協力 NGO CARE への寄付条項が付与された私売出し債券の取扱を開始しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 目的

お客さまの多様な投資ニーズにお応えしつつ、債券販売を通じて、貧困撲滅、ジェンダー平等の実現を目指す CARE の活動に協力するものです。

CARE とは The Cooperative for Assistance and Relief Everywhere – CARE

世界中に支援と安心を届ける共同体

CARE は、貧困のない、すべての人々が尊厳をもって安心して暮らせる世界を目指し、世界 100 か国以上で、人道支援活動を行っています。

現在、9,300 人の高度な専門性をもつスタッフが、年間 6,300 万人に対し、支援を届けています。

CARE は、2030 年に向けて世界が合意した SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて取り組んでいます。特に、目標 1(貧困をなくそう)と目標 5(ジェンダー平等を実現しよう)にかかわる活動に注力しています。

(出所: <https://www.careintjp.org>)

2. 取扱債券(私売出し仕組債)の概要

SG イシューア(ソシエテ・ジェネラル保証)発行 複数株価指数参照型 早期償還条項
ノックイン条項付 ユーロ円建社債(日経平均株価・S&P500 種株価指数)※
(※株価指数の推移によっては元本の毀損リスクがある仕組債です。)

<寄付条項について>

本債券に寄付条項が付与された場合、発行日における本債券の元本金額の 0.01% に相当する額が、ソシエテ・ジェネラルより慈善団体ケア・フランス(CARE FRANCE)に対し寄付されます(なお、本寄付条項の有無により本債券の条件が変わることはありません)。

<ソシエテ・ジェネラルについて>

ソシエテ・ジェネラルはユーロ圏最大級の金融サービスグループです。多角的かつ総合的なバンキングモデルを採用しています。強固な財務基盤を維持し、イノベーションにおける専門性で高い実績を有しています。持続可能な成長を目標とする経営戦略を実行しており、お客さまから信頼されるパートナーとなり、地域社会と経済に有益な変化をもたらすことを目指しています。また、信頼における革新的な金融商品およびサービスの提供を通じて、日々、お客さまとともに良い持続可能な未来を築くことに努めています。



【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】

2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての
2030年までの世界共通目標。

持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先
ひろぎん証券株式会社 営業統括部 商品企画室
TEL (082) 245-5066

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】（営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示）

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大 1.155% の売買手数料（同手数料額が 2,750 円に満たない場合は 2,750 円）をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から 20% 割引（当該金額が 2,200 円に満たない場合には、一律 2,200 円）となります。又、外国株式の売買取引には売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額）に対して最大 0.88% の委託手数料（同手数料額が 2,750 円に満たない場合は 2,750 円）をいただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債等）を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
<直接費用> 購入手数料（スイッチング手数料を含む）上限 3.85%、換金手数料上限 1.10%、信託財産留保額上限 0.50% が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料（スイッチング手数料を含む）、換金手数料について対面取引手数料の 20% 割引となります。
<間接費用> 運用管理費用（信託報酬）上限 2.50%、^(注) その他の費用・手数料（監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等）をご負担頂きます。（注）その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク> 株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク> 外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リーートのリスク> リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害（地震、火災等）等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク> ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの“収益分配金に関する留意事項”及び“通貨選択型投資信託の収益イメージ”は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 20 号
加入協会 日本証券業協会